



2022年1月13日

各位

会社名 株式会社竹内製作所
代表者名 代表取締役社長 竹内 敏也
(コード：6432 東証第一部)
問合せ先 取締役経営管理部長兼総務部長 小林 修
(TEL 0268-81-1200)

業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向を踏まえ、2021年9月30日に公表した業績予想及び配当予想を下記のとおり修正しましたので、お知らせいたします。

記

1. 2022年2月期 通期連結業績予想 (2021年3月1日～2022年2月28日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 134,000	百万円 14,200	百万円 14,450	百万円 10,600	円 銭 222.29
今回修正予想 (B)	140,000	16,700	17,000	12,500	262.13
増減額 (B-A)	6,000	2,500	2,550	1,900	—
増減率 (%)	4.5%	17.6%	17.6%	17.9%	—
(ご参考) 前期実績 (2021年2月期 通期)	112,254	13,207	13,298	9,765	204.78

修正理由

前回発表予想におきましては、電子部品の供給不足による一部機種が生産・販売台数の減少、及び製造コスト並びに海上運賃の増加を見込んだため、第3四半期以降の連結業績は、第2四半期までと比べて、売上高、利益面ともに低調に推移すると予想しました。

しかしながら、電子部品の供給不足による生産・販売台数の減少が、想定より軽度となる見込みとなったこと、及び欧米での物流混雑が緩和されつつあること等により、通期の販売台数及び売上高は、欧米ともに前回発表予想を上回る見通しです。利益面では、生産台数の増加により海上運賃は想定を上回る見込みですが、製造コストの上昇による減益影響が想定を下回る見込みとなったこと等により、通期の各段階利益は前回発表予想を大きく上回る見通しです。

以上により、主要通貨の為替レートが前提より円安に推移していることも追い風となり、通期の連結業績は売上高、利益面ともに過去最高となる見通しです。

なお、当第3四半期連結累計期間の実勢為替レート（期中平均）は、1米ドル=110.43円、1英ポンド=152.67円、1ユーロ=130.95円、1人民元=16.86円であり、第4四半期以降の前提為替レートは、1米ドル=114円、1英ポンド=154.5円、1ユーロ=130円、1人民元=17.9円としております。（前回予想では1米ドル=108円、1英ポンド=148円、1ユーロ=127円、1人民元=16.6円）

（ご参考）

単位：百万円

地域別売上高	第3四半期 累計実績	前回発表予想 通期	今回修正予想		
			通期	増減額	増減率
日本	2,203	2,930	2,440	△490	△16.7%
北米	50,874	64,930	68,390	3,460	5.3%
欧州	51,027	62,960	65,860	2,900	4.6%
アジア	134	190	150	△40	△21.1%
その他	2,662	2,990	3,160	170	5.7%
売上高	106,902	134,000	140,000	6,000	4.5%
営業利益	14,160	14,200	16,700	2,500	17.6%
経常利益	14,398	14,450	17,000	2,550	17.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,618	10,600	12,500	1,900	17.9%

2. 配当予想

	年間配当金（円）		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (2021年9月30日発表)		58円	58円
今回修正予想		68円	68円
当期実績	0円		
前期実績（2021年2月期）	0円	53円	53円

修正理由

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題の一つとして位置付けております。利益配分につきましては、経営体質の強化並びに今後の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続に努めることを基本方針としております。なお、当社は2022年1月中に長野県小県郡青木村において、新工場の建設工事（建物及び生産設備他を含めた設備投資概算額100億円）に着手する予定であり、事業拡大を見据えた資金需要が内在しております。

以上を総合的に勘案した結果、2022年2月期の期末配当予想につきましては、前回予想から1株当たり10円増配の68円に修正いたします。なお、前期実績より15円の増配となります。

3. 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

以上